



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月12日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 四半期報告書提出予定日 2021年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	549,019	6.7	13,803	194.5	14,021	188.3	7,723	530.8
2020年2月期第3四半期	514,370	△1.0	4,686	△39.1	4,862	△39.1	1,224	△70.6

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 7,866百万円(719.7%) 2020年2月期第3四半期 959百万円(△77.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	60.22	60.15
2020年2月期第3四半期	9.55	9.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	283,390	147,577	51.9
2020年2月期	261,478	141,695	54.0

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 146,961百万円 2020年2月期 141,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2021年2月期	—	8.00	—		
2021年2月期(予想)				10.00	18.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	728,000	5.3	16,000	71.0	16,000	66.2	7,000	327.7	54.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2021年2月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス等の影響により修正する場合がございます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	131,681,356株	2020年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	3,422,003株	2020年2月期	3,414,818株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	128,259,961株	2020年2月期3Q	128,266,108株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2021年1月12日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種経済対策の効果もあり、国内の経済活動は回復に向かいつつある一方で、新型コロナウイルス感染症には依然収束の兆しが見えず、海外諸国での感染拡大や都市封鎖などが国内企業の業績にも影響を及ぼしております。

スーパーマーケット業界においては、旅行や外食を推進する経済対策の影響や所得の減少などの影響を徐々に受けつつありますが、働き方や消費行動の変化など新たなライフスタイルの定着化によって、家庭内喫食へのニーズは堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、店舗における感染防止を最優先に、店内の飛沫感染防止対策の強化や、従業員の感染防止対策の徹底などに取り組み、地域の生活インフラとしての責務を果たせるよう努力してまいりました。営業面では、メニューレシピの提供や品ぞろえの強化、特定の曜日や時間帯にお客さまが集中することを回避する販売促進策の修正などに加え、スマートフォンを使った新しいお買物スタイルの提案やネットスーパーの拡大など、新たな生活様式に対応するデジタル化に注力しました。また新たに、スマートフォンでご注文いただいた商品を店頭やエリア内の指定配送先でお受け取りいただける「オンラインデリバリー」を開始し、主要連結子会社への展開を順次拡大する予定です。

第2次中期経営計画における取り組みにつきましては、本部のスリム化や店舗業務の効率化、投資配分を変革していく取り組みについては計画の進捗に遅延はなく、今年度計画した水準に到達できる見込みであります。また、AIデジタルサイネージを活用した広告配信・マーケティングサービス「イグニカ (ignica) サイネージサービス」の展開を拡大するとともに、プライベートブランド商品「eatime」の開発を強化し、当第3四半期連結会計期間末における取り扱い商品数は、合計104品目となりました。

現状では、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せず、さらなる感染拡大のリスクも排除できない中で国内の経済活動も不透明な状況が続いておりますが、当社グループは、お客さまと従業員の感染防止対策の実施を徹底するとともに、お客さまのニーズにお応えできる商品やサービスの強化を図り、引き続き地域のライフラインとしての役割を果たしてまいります。

主要連結子会社において、㈱マルエツは、「新たなマルエツの創出」を基本テーマとし、「ニューノーマルへの適応」、「生鮮・デリカの強化」、「お客さまに寄り添う店舗の実現」に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、さらなるお客さまの安全・安心・快適なお買物環境づくりの推進を目指し、従業員との接触機会削減の実現に寄与する電子マネーやQRコードによるスマホ決済などのキャッシュレス決済サービスを全店導入し、「フルセルフレジ」を4店舗へ拡大いたしました。また、11月より「Scan&Go Ignica」の運用を開始し、今後順次導入を拡大してまいります。また、農林水産省が展開する「#元気いただきますプロジェクト」に参加し、生産者の方々との連携による国産食材の消費拡大キャンペーンを実施いたしました。また、10月には創業75周年を迎えることとなり、その記念キャンペーンとして、外出を自粛するお客さまがご自宅で旅気分を味わえるご当地フェアを開催し、銘産・特産・ご当地グルメを品揃えし販売いたしました。

㈱カスミでは、お客さまとともに価値の創造を目指して「魅力ある店舗価値の追求」、「共生社会の実現」、「イノベーションによる生産性向上」のさらなる推進に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、新たな生活様式への対応として店内のデジタル化を推進し、人との接触頻度が少ない「セルフレジ」、「Scan&Go Ignica」の展開や、店舗以外で商品購入ができる「移動スーパー」の拡大などお客様のライフスタイルの変化と感染予防への対応に努めてまいりました。営業面では、対象となるお客さまがお好きな商品がお得な価格でお買い求めできる「シニアパスポート・子育て支援カード」の利用定着を促進しました。また、店舗の改装を積極的に実施し、生鮮とデリカの強化、品揃えの拡充などを進めてより便利なお店へのリニューアルを図りました。

マックスバリュ関東㈱では、「創業11周年を迎え、次の10年の成長へ向けた大改革に踏み出す一年」と位置付け、①当社固有の来店動機（＝特徴）創出への挑戦、②商品・コストの改革の推進、③改革を支える組織能力の醸成に取り組みました。当第3四半期連結累計期間においては、買物体験型スーパーマーケットの第1号店として、お客さまの日々のお買物に「楽しさ」と「感動」をプラスすることをコンセプトに、①滞在時間を楽しむ、②五感を刺激する、③自分好み、④買物以外の来店動機がある、の4つの提供価値の実現に向け、マックスバリュおゆみ野店において大規模活性化を実施いたしました。また商品面では、①生鮮惣菜（気まぐれシリーズ）の本格展開、②地場野菜生産者コーナー拡大による生鮮素材の強化、③新規取組である水産惣菜・水産鮭及びインストアベーカリーの拡大に取り組みました。さらにデジタル化への取り組みとして、U.S.M.Hのデジタルプラットフォームによる、「Scan&Go Ignica」及び「オンラインデリバリー」を当社で初めて導入し、順次導入を拡大してまいります。

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが2店舗、当社グループ計で7店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが2店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、526店舗となりました。

また、当社グループは、グループ全体の食品リサイクル推進のため、事業会社3社が共同で取り組むことができる新たな食品リサイクルループの構築に着手しました。

主要連結子会社においては、㈱マルエツが、「子ども食堂」応援募金を9月より常設化し、募金と同額を拠出して、お客さまとともに継続的な支援を実施しております。また、お客さまがお持ちの「Tポイント」で「子ども食堂」の支援ができる「Tポイント」募金を11月より開始いたしました。また、10月の3R推進月間においては、①食品トレーリサイクル活動の推進、②「食品ロス削減月間」への取り組み、③九都県市キャンペーン「チャレンジ！省資源宣言」へ参画するなど、リサイクル活動、食品廃棄物の削減等に、お客さまとともに取り組みました。

㈱カスミでは、2016年から実施しているフードバンク活動について、「子ども食堂」を運営する3団体への活動を新たに開始し、実施対象店舗は112店舗となりました。10月の3R推進月間において、家庭で使いきれない未使用品を持ち寄りフードバンクに寄付する「フードドライブ」活動を本社においても実施しました。また、レジ袋の販売で得た収益金を茨城県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、東京都墨田区、板橋区の各環境基金へ寄付しました。さらに11月には店頭回収のペットボトルキャップの売却益を「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」に寄付するなど、継続的な社会貢献活動を実施しております。

マックスバリュ関東㈱では、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」として、2019年度分の投函レシート合計金額の1%相当の品物を、地域でボランティア活動を行う169団体に寄贈いたしました。また、10月に改装オープンしたマックスバリュおゆみ野店においては、店舗に「コミュニティスペース」を新たに設置し、地域住民の交流を支援する場を提供する社会貢献をスタートしました。

当社グループは、当連結会計年度からの3年間を対象とした環境・社会貢献活動における中期計画の実現に向け、電気使用量の削減、廃棄物排出量の削減、無料配布カトラリーやレジ袋の脱プラスチック化などに全社一丸で取り組んでまいります。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が5,490億19百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益が138億3百万円（前年同四半期比194.5%増）、経常利益が140億21百万円（前年同四半期比188.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が77億23百万円（前年同四半期比530.8%増）と増収増益になりました。

部門別売上高は、内食需要の高まりに対応した、精肉・鮮魚・青果・一般食品・日配食品・生活用品の各部門において前年同四半期を上回りました。

販売費及び一般管理費では、フルセルフレジ・セミセルフレジの導入や作業標準化といった生産性向上の取り組み、本部と店舗の人員配置の見直し等の施策を進める一方で、食品や日用品など需要増加への対応や、新型コロナウイルス感染症予防の観点から人員の拡充を行ったことにより、人件費は前年同四半期比2.7%増となりました。

また、新型コロナウイルス感染症関連費用として、2億83百万円の特別損失を計上いたしました。

(参考情報)

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,965億58百万円（前年同四半期比6.2%増）、㈱カスミ単体の営業収益は2,145億41百万円（前年同四半期比7.5%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は350億11百万円（前年同四半期比7.2%増）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ219億12百万円増加し、2,833億90百万円となりました。

流動資産は、178億90百万円増加し、845億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金193億52百万円、たな卸資産9億23百万円がそれぞれ増加した一方で、未収入金が23億63百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、40億21百万円増加し、1,988億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産29億82百万円、無形固定資産3億37百万円、投資その他の資産7億1百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ160億29百万円増加し、1,358億13百万円となりました。

流動負債は、150億47百万円増加し、986億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金26億91百万円、短期借入金30億円、未払法人税等24億39百万円、賞与引当金30億27百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、9億82百万円増加し、371億85百万円となりました。これは主に、長期借入金が13億円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億82百万円増加し、1,475億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が56億71百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2020年10月6日に公表した数値からの変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は不透明な状況であり、今後の景気や個人消費の動向を踏まえ、予想が大きく変動する場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,019	39,371
受取手形及び売掛金	911	929
たな卸資産	15,472	16,395
未収入金	27,327	24,964
その他	3,051	3,010
貸倒引当金	△123	△122
流動資産合計	66,659	84,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,794	63,105
土地	47,031	48,939
その他（純額）	20,375	21,138
有形固定資産合計	130,201	133,184
無形固定資産		
のれん	12,203	11,589
その他	3,944	4,895
無形固定資産合計	16,147	16,484
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455	2,762
繰延税金資産	11,776	12,443
退職給付に係る資産	532	947
差入保証金	32,490	31,849
その他	1,235	1,191
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	48,470	49,171
固定資産合計	194,819	198,841
資産合計	261,478	283,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,093	52,785
短期借入金	2,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,600	6,450
未払法人税等	1,601	4,041
賞与引当金	2,084	5,111
店舗閉鎖損失引当金	115	516
株主優待引当金	317	248
その他	21,767	24,475
流動負債合計	83,581	98,628
固定負債		
長期借入金	21,100	22,400
転貸損失引当金	41	26
退職給付に係る負債	879	925
資産除去債務	5,979	5,918
その他	8,201	7,915
固定負債合計	36,202	37,185
負債合計	119,783	135,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,321	104,322
利益剰余金	30,431	36,102
自己株式	△3,740	△3,679
株主資本合計	141,012	146,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△190	△12
為替換算調整勘定	195	175
退職給付に係る調整累計額	118	53
その他の包括利益累計額合計	123	216
新株予約権	161	168
非支配株主持分	398	447
純資産合計	141,695	147,577
負債純資産合計	261,478	283,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	502,809	537,737
売上原価	359,605	383,922
売上総利益	143,204	153,815
営業収入	11,561	11,281
営業総利益	154,765	165,097
販売費及び一般管理費	150,078	151,293
営業利益	4,686	13,803
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	30	29
持分法による投資利益	—	41
補助金収入	207	155
その他	112	86
営業外収益合計	395	355
営業外費用		
支払利息	103	97
持分法による投資損失	65	—
その他	49	40
営業外費用合計	219	137
経常利益	4,862	14,021
特別利益		
助成金収入	—	2
受取補償金	126	—
受取保険金	35	—
特別利益合計	161	2
特別損失		
減損損失	1,787	635
新型コロナウイルス対応による損失	—	283
災害損失	236	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	53	516
店舗閉鎖損失	—	11
特別損失合計	2,076	1,447
税金等調整前四半期純利益	2,947	12,576
法人税、住民税及び事業税	2,291	5,519
法人税等調整額	△585	△724
法人税等合計	1,706	4,794
四半期純利益	1,240	7,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,224	7,723

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	1,240	7,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	177
為替換算調整勘定	△51	△27
退職給付に係る調整額	△174	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△281	84
四半期包括利益	959	7,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	958	7,816
非支配株主に係る四半期包括利益	0	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。